ACSES ニュースレター_２１６６号（2021 年 8 月 25 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（13 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇労働災害発生状況<厚生労働省>
◇白金高輪駅 液体かけられ 2 人やけど 逃げた男の画像公開 警視庁<放送報道>
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で負傷事故等(棚(洗面化粧台用))<消費者庁>
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・予防接種健康被害救済制度について<厚生労働省>
・三菱電機、配電盤工場の認証停止　ISO9001、検査不正で<Web 報道>
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・原子力災害対策特別措置法第 20 条第２項の規定に基づく食品の出荷制限の解除（原子力災害対策本部長指示）<厚生労働省>
・風評被害で水産物買い取り　原発処理水対策―政府が中間まとめ<Web報道>
・処理水放出しても福島第一のタンク増設？　朝日新聞試算<新聞報道>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 肥料
◇肥料の登録の有効期間を更新した件（農林水産省告示第 1474 号）<官報>
◇輸入業者の住所の変更に係る届出があった件（農林水産省告示第 1475 号）<官報>
◇肥料の登録が失効した件（農林水産省告示第 1476 号）<官報>
◇肥料を登録した件（農林水産省告示第 1477 号）<官報>
[4] 温暖化対策関係
◇脱炭素、財投 200 億円　再生エネ促進へ環境省< Web 報道>
◇脱炭素社会に向け大きな動きを　茨城大生・飯本直美さん<新聞報道>
[5] 環境安全関係
◇（仮称）釜石広域風力発電事業更新計画に係る環境影響評価準備書に対する環境大臣意見の提出について<環境省>
◇豊畑放牧場風力発電事業に係る環境影響評価準備書に対する環境大臣意見の提出について<環境省>
◇雲雀平風力発電事業に係る環境影響評価準備書に対する環境大臣意見の提出について<環境省>
[6] 調査、公募、意見募集等
　[公募結果、意見募集結果]　　１件　　[統計資料]　　１件
[7] その他省庁発表　　３件
[8] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
　[開催案内]　　７件
[9] その他：１件
[付録]

月下美人（ゲッカビジン）

◇「医療・介護・保育分野における適正な有料職業紹介事業者の認定制度」について〈厚生労働省〉
◇採用面接で、意外な絶対禁止の質問〈Web 報道〉

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇労働災害発生状況

＜厚生労働省　2021 年８月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=2SLRx11XpMsDk-dLY

業種、事故の型別死亡災害発生状況（令和３年）

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	107	10	2	21	21	39	74	1	0	10	8	5	6	1	0	0	68	4	0	19	1	397
製造業	13	1	1	7	1	5	31	0	0	0	2	2	0	1	0	0	5	0	0	1	0	70
鉱業	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	5
建設業	53	2	1	7	15	11	15	1	0	5	5	2	4	0	0	0	11	1	0	1	1	135
交通運輸事業	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	4	0	9
陸上貨物運送事業	10	0	0	4	2	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0	1	0	47
港湾運送業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
林業	3	2	0	2	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19
農業畜産・水産業	5	0	0	0	0	2	2	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	16
第三次産業	21	3	0	1	2	4	20	0	0	2	1	1	1	0	0	0	27	0	0	12	0	95
商業	6	0	0	0	2	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	25
うち小売業	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	10
金融・広告	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
保健衛生業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	9	0	13
うち社会福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	8	0	10
接客・娯楽	6	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	12
うち飲食店	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
清掃・と畜	5	1	0	0	0	0	8	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	19
警備業	0	0	0	0	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	1	0	13
その他	3	0	0	0	0	2	2	0	0	1	0	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	12

――――――――――

・白金高輪駅 液体かけられ2人やけど 逃げた男の画像公開 警視庁

＜NHK　2021年8月25日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210825/k10013221561000.html

24日夜、東京 港区の駅の構内で20代の男性が男に突然液体をかけられ顔などにやけどを負う大けがをしたほか、近くにいた女性も足にやけどを負いました。液体は**硫酸**とみられるということで、警視庁は防犯カメラの画像を公開して逃げた男の行方を捜査しています。

警視庁や東京消防庁によりますと、24日午後9時すぎ、東京 港区の地下鉄・白金高輪駅の構内で22歳の会社員の男性がエスカレーターに乗っていたところ、男に追い抜きざまに突然、液体をかけられました。

男性は顔などにやけどを負う大けがをして病院に搬送されたということです。

また、男性の後ろにいた34歳の女性も床に飛び散った液体で滑って転倒し、足に軽いやけどを負いました。

男はそのままエスカレーターで駅を出て逃走したということです。

警視庁によりますと、液体は硫酸とみられ、ガラスの瓶に入った状態で男が手に持っている姿が駅の防犯カメラに写っていたということです。

逃げた男は、年齢が30代から50代くらい、身長が1メートル75センチくらいの小太りで、いずれも黒いポロシャツとズボン、野球帽、それにショルダーバッグのほか、白い手袋とマスクを身に着けていたということです。

警視庁は防犯カメラの画像を公開して情報の提供を呼びかけるとともに、行方を捜査しています。

情報は、高輪警察署の捜査本部03-3440-0110で受け付けています。

◇***その他の事故、事件***

・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で負傷事故等(棚(洗面化粧台用))

＜消費者庁　2021年8月24日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/025317/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_210824_01.pdf

特記事項:タカラスタンダード株式会社が製造した棚(洗面化粧台用)のリコール(無償点検・修理)

１．ガス機器・石油機器に関する事故：１件
　（うちガストーチ１件）

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：２件
　（うちＬＥＤランプ（電球型）１件、棚（洗面化粧台用）１件）

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：３件
　（うちポータブル電源（リチウムイオン）１件、発電機（携帯型）１件、
　踏み台（アルミニウム合金製）１件）

◇***事故・事件対策、措置、訴訟等***

・予防接種健康被害救済制度について

＜厚生労働省　2021年8月23日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Bf4wHM87HbzjHzeXY

・三菱電機、配電盤工場の認証停止　ISO9001、検査不正で

＜共同通信　2021年8月23日＞　https://nordot.app/802421406514855936?c=39546741839462401

三菱電機は23日、配電盤製造での検査不正があった受配電システム製作所（香川県丸亀市）の品質管理に関し、国際規格「ISO9001」の認証を一時停止するとの通知を認証機関から受けたと発表した。

停止は23日付。三菱電によると、検査の過程で適切な管理を実施していないと判断された。認証の停止で、一部の入札案件に参加できなくなる懸念がある。

今後、不正の原因究明や再発防止策をまとめた上で、停止の解除を目指す。三菱電は「早期解除に向けて全力で取り組む」と説明した。

三菱電では鉄道車両向け機器の検査不正が判明した長崎製作所（長崎県時津町）も同規格が一時停止されている。

□***大災害、原発事故対策***

[福島原発事故]

・原子力災害対策特別措置法第 20 条第２項の規定に基づく食品の出荷制限の解除（原子力災害対策本部長指示）

＜厚生労働省　2021 年８月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=hX6NmwEL-Jdfz6cXY

本日、原子力災害対策本部は、原子力災害対策特別措置法に基づき出荷制限が指示されていた、福島県伊達市（だてし）及び南相馬市（みなみそうまし）（平成 24 年３月 30 日付け指示により設定された帰還困難区域を除く区域に限る）で産出されたクリ並びに会津若松市（あいづわかまつし）において採取された野生キノコ類（クリタケに限る）について、出荷制限の解除を指示しました。

・風評被害で水産物買い取り　原発処理水対策―政府が中間まとめ

＜時事ドットコム　2021 年８月 24 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021082400353&g=eco

政府は２４日、東京電力福島第１原発から出る放射性物質トリチウムを含む処理水の海洋放出をめぐり、風評被害対策などを検討する関係閣僚会議（議長・加藤勝信官房長官）を首相官邸で開いた。放出に伴って売り上げが減少した場合に、魚介類を買い上げる基金を創設する方針などを含む中間取りまとめを示した。

今回の対策では、スーパーの販売員や旅館従業員などに向けた研修の実施や、国際原子力機関（ＩＡＥＡ）などの協力を得て国内の消費者および海外に海洋放出の安全性を発信する。また、農林水産物などの取引実態を分析し、加工や流通など関係事業者に公正な取引の徹底を求め、地元産品の「買いたたき」を防止する。

ただ、安全性の発信に努めても、なお風評被害の発生が懸念される。このため中間まとめでは、冷凍可能な水産物を基金の活用で一時的に買い上げる案のほか、東京電力ホールディングス（HD）に迅速な賠償を指導することも示した。一部事業は２０２２年度予算の概算要求に計上する。

・処理水放出しても福島第一のタンク増設？　朝日新聞試算

＜朝日新聞　2021 年８月 15 日＞

https://www.asahi.com/articles/ASP4H4FT7P4CUGTB01H.html?iref=comtop_list_02

東京電力福島第一原発から海に流す方針が決まった処理水について、政府が基本方針で定めた放射能の放出上限まで処分しても、タンクに保管する水が減らない可能性が高いことがわかった。雨や地下水の流入で増える汚染水が、処分量を上回るためだ。政府や東電は 2 年後の海洋放出を見込むが、同時期に満杯が迫るタンクの増設は避けられそうにない。

政府と東電の公表資料から朝日新聞が試算した。

政府が 13 日に決定した基本方針では、約 2 年後に海に流し始める放射性物質トリチウムの総量を、年間 22 兆ベクレル以下としている。これは、事故前に福島第一から排出されていたトリチウムを含む水の放出上限だ。

東電によると、敷地内のタンクの水に含まれるトリチウムの平均濃度は、昨年 3 月時点で 1 リットルあたり 73 万ベクレル。単純計算すると、22 兆ベクレル分は、約 3 万トンの水に相当する。

一方、建屋に入り込む雨や地下水で、昨年は 1 日平均 140 トン（年間約 5 万 1 千トン）の汚染水が発生。降水量にもよるが、昨年と条件が同じなら、タンクに貯蔵する水の量は年間約 2 万トン増える計算になる。

政府と東電は 2025 年に汚染水の発生量を 1 日平均 100 トン（年間約 3 万 6 千トン）まで減らす目標を掲げる。しかし、それを達成しても、汚染水の発生量は、処理水の放出量を年間数千トン上回ることになる。

タンクごとのトリチウム濃度はばらつきが大きく、濃度が低い水を優先して処分すれば、放出量を 3 万トンから上積みできる可能性はある。一方、その場合は後で濃度が高い水を処分する必要があり、そのときに放出量は少なくなる。

試算について、政府関係者は「厳しい結果。タンクを造らざるを得ないだろう」と受け止める。

原子力規制委員会の更田豊志委員長は、14 日の記者会見で、年間放出量を 22 兆ベクレル以下とする方針について「科学的な意味はない」と指摘。「関係者の合意を得た上で（放出量の）変更があるだろう」と上限の見直しの可能性を示唆した。

東電によると、敷地内にあるタンクの容量は計約 136 万 8 千トン。先月 18 日時点で約 125 万トンの水がたまっている。昨年と同じペース（1 日 130～150 トン）で汚染水が増え続けると、23 年の春から夏ごろに満杯に達する。

敷地内にはタンクを増設できる候補地が複数ある。建設には 1～2 年程度かかるため、政府関係者は「（必要なタンク数を）見込みで建設しないと間に合わない」と語った。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2021 年 8 月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=vUa1ozkzwK9n944vY
・新型コロナウイルス感染症（変異株）の無症状病原体保有者の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2021 年 8 月 24 日＞https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=AfoJH4WPfBPbSzOTY

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和３年８月 24 日版）
＜厚生労働省　2021 年 8 月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=yzDD1U9FttkRgfdZY

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました
＜厚生労働省　2021 年 8 月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=dY5AbL9LbcyTb3bnY

◇マスコミ報道　見出し

・大学の課外活動や運動施設でクラスター　京都市の新型コロナ、22 日発表分
＜京都新聞　2021 年 8 月 23 日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/623959

・広がる子供の感染、第４波の４倍に　塾でもクラスター
＜産経ニュース　2021 年 8 月 24 日＞
https://www.sankei.com/article/20210824-ZFGOG7WHSRNPVLNS5EAKGLZNRA/

・英音楽祭で 5 千人、コロナ感染か
規制撤廃後、大半が若者
＜共同通信　2021 年 8 月 24 日＞　https://nordot.app/802714984962113536?c=39546741839462401

[対策・予防]

◇緊急事態宣言 8 道県追加 重点措置 4 県適用 きょう決定へ
＜NHK　2021 年 8 月 25 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210825/k10013221341000.html
新型コロナウイルス対策で、政府は、緊急事態宣言の対象地域に、北海道、宮城、岐阜、愛知、三重、滋賀、岡山、広島の 8 道県を追加するほか、まん延防止等重点措置を、高知、佐賀、長崎、宮崎の 4 県に新たに適用する方針で、25 日、専門家に諮ったうえで、正式に決定することにしています。
政府は、合わせて 29 の都道府県に、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置を出して、新型コロナウイルス対策を強化していますが、各地で感染状況が悪化しています。
菅総理大臣は 24 日、関係閣僚と対応を協議したあと「『デルタ株』の強い感染力の中で感染を抑えることができるように徹底して対応していきたい」と述べました。
政府は、東京や大阪など 13 都府県に出されている宣言の対象地域に、北海道、宮城、岐阜、愛知、三重、滋賀、岡山、広島の 8 道県を追加するほか、まん延防止等重点措置を、高知、佐賀、長崎、宮崎の 4 県に新たに適用する方針です。
期間は、いずれも 27 日から、これまで対象となっている地域と同じく、来月 12 日までとする方針で、25 日、感染症などの専門家でつくる「基本的対処方針分科会」に諮ることにしています。
そして、了承が得られれば、国会への事前の報告と質疑を経て、対策本部で正式に決定することにしています。
政府の方針通り決定されれば、宣言の対象地域は 21 都道府県に、重点措置の適用地域は 12 県となります。

◇拒否する病院名を公表　国と都、病床確保を要請へ
国、初の病床確保要請　東京の全医療機関に
＜共同通信　2021 年 8 月 24 日＞　https://nordot.app/802429070194589696?c=39546741839462401
　厚生労働省と東京都は 23 日、改正感染症法に基づき都内の全ての医療機関に対し、新型コロナウイルス患者向けの病床

確保と最大限の患者受け入れを要請した。2 月の同法成立後、国としての要請は初めて。感染急拡大による病床逼迫を受けた措置。人員不足など正当な理由なく要請を拒んだ場合は勧告し、従わなければ医療機関名を公表することができる。酸素吸入を受けられる「酸素ステーション」への人員派遣も求める。

東京都は今回の要請に当たり、約 600 床を上積みして、計 7 千床の確保を目安にすると説明しているが、調整には困難も予想される。

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム(HER-SYS)：Health Center Real-time information-sharing System on COVID-19
＜厚生労働省　2021 年 8 月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=B_wyHs05H77hHTeVY

・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2021 年を更新しました
＜厚生労働省　2021 年 8 月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=B_wPGY0JehXdTSaVY

・新型コロナウイルス感染症の影響により生活にお困りの皆さまへを更新しました。
＜厚生労働省　2021 年 8 月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Nc4ALP8LLYzTLx-nY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・新型コロナワクチンの開発状況について
＜厚生労働省　2021 年 8 月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=n2SqhlWhhyZ5haINY

・新型コロナワクチンに係る自治体向け通知・事務連絡等
＜厚生労働省　2021 年 8 月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=5R7SO_7IyDqOih13Y

・海外渡航用の新型コロナワクチン接種証明書について
＜厚生労働省　2021 年 8 月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=O8AzJb-1RinhcQapY

・「抗体カクテル療法」の外来診療での投与を認める方向で調整へ
＜NHK　2021 年 8 月 25 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210825/k10013221361000.html

・米当局がファイザー製ワクチン正式承認
＜共同通信　2021 年 8 月 23 日＞　https://nordot.app/802542917410455552?c=39546741839462401

◇大学等関係

・文系理系を超えてコロナ対策　阪大に教育研究拠点
＜朝日新聞　2021 年 8 月 24 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP8N661JP8MPLBJ001.html

大阪大学は、文系理系の枠を超えた感染症総合教育研究拠点を今年度から設置、活動を始めた。新型コロナウイルスに関する誤った情報の拡散や医療態勢の不足など、今回のパンデミック（世界的大流行）で浮き彫りになった社会的な課題の解決に取り組む。

拠点は 3 部門あり、一つが「科学情報・公共政策部門」。コロナ禍では、不安をあおる情報やワクチンに関するデマなどが社会問題になった。科学的根拠がある情報をどう発信すれば効果的なのか研究を進める。

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会メンバーでもある大竹文雄特任教授や感染拡大について独自指標を作った中野貴志教授が中心となり、感染対策と経済対策の政策提言研究などを進める。緊急事態宣言の効果と経済影響など、政策の検証も研究テーマになる。

「感染症・生体防御研究部門」は、未知のウイルスを調べる方法や、ワクチンや治療法開発の基礎となる感染と体の反応、免疫の仕組みについて研究を進める。新型コロナを克服したとしても、次のパンデミックがいつ起こるかわからない

からだ。
　日本の免疫学はマウスを使う研究では世界のトップレベルだが、ヒトの免疫研究が弱いと指摘されてきた。最先端の解析技術を駆使して、ヒトの免疫システムを直接解析する研究を進めるという。
　これまで国内では感染症研究…

・夏休み延長の動き相次ぐ　「感染、1学期の比でない」
＜朝日新聞　2021年8月25日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP8S6H2ZP8SUTIL026.html?iref=comtop_7_07

・NY市、教職員接種義務化　新型コロナワクチン
＜共同通信　2021年8月24日＞　https://nordot.app/802631628958220288?c=39546741839462401
　米ニューヨーク市のデブラシオ市長は23日、公立学校の教職員に新型コロナウイルスワクチンの接種を義務付ける方針を発表した。9月27日までに少なくとも1回の接種を求めている。米メディアが伝えた。
　同市はこれまで、市職員に対しワクチンを接種しない場合は毎週検査を受けることを求めてきた。教職員については対応を厳格化し、検査による代替は認めない。従わない場合の対応は調整中だが、罰則が設けられる可能性がある。
　ニューヨーク市は全米最大規模の学区で、今回の措置の対象は教育関連の行政当局者らを含め約14万8千人に上る。

◇マスコミ報道　見出し
・東京都内で1160人搬送されず　コロナ患者
＜共同通信　2021年8月24日＞　https://nordot.app/802725772834668544

・「1人暮らしの自宅療養は“放置状態”」東京 50代 会社員女性
＜NHK　2021年8月24日＞
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210824/k10013219831000.html?utm_int=all_side_ranking-social_005

・イスラエル、３歳～１２歳未満に抗体検査　学校閉鎖の回避目指す
＜時事ドットコム　2021年8月24日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=20210824041936a&g=afp
****
[3] *肥料*
◇肥料の登録の有効期間を更新した件（農林水産省告示第1474号）
　　［官報］　令和3年8月24日　号外　第193号　9～12頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20210824/20210824g00193/20210824g001930009f.html
肥料の登録有効期間の更新162件が公示された。

◇輸入業者の住所の変更に係る届出があった件（農林水産省告示第1475号）
　　［官報］　令和3年8月24日　号外　第193号　12頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20210824/20210824g00193/20210824g001930012f.html
肥料の輸入業者の住所の変更１件が公示された。

◇肥料の登録が失効した件（農林水産省告示第1476号）
　　［官報］　令和3年8月24日　号外　第193号　12頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20210824/20210824g00193/20210824g001930012f.html
肥料の登録失効11件が公示された。

◇肥料を登録した件（農林水産省告示第1477号）
　　［官報］　令和3年8月25日　本紙　第561号　6～7頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20210825/20210825h00561/20210825h005610006f.html

肥料の新規登録 28 件が公示された。
****
[4] ***温暖化対策関係***
◇脱炭素、財投 200 億円
再生エネ促進へ環境省
＜共同通信　2021 年 8 月 23 日＞　https://nordot.app/802505071704440832?c=39546741839462401

◇脱炭素社会に向け大きな動きを　茨城大生・飯本直美さん
＜朝日新聞　2021 年 8 月 24 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP8R76FXP8BUJHB00J.html
　茨城大の人文社会科学部で環境問題を勉強しています。小学校の教科書に載っていた、海に漂うプラスチックごみに口をふさがれたアザラシの写真にショックを受けて関心を持ち始めました。
　大学では気候変動やエネルギー問題を学び、国連の SDGs（持続可能な開発目標）にも興味があります。今、3 年生。知事選では、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出実質ゼロを目指す「脱炭素」に向け、各候補がどんな訴えをするかに注目しています。
　政府はエネルギー基本計画について、2030 年度に再生可能エネルギーの比率を現在の計画の 22～24%から 36～38%に引き上げるというニュースを目にしました。うまく実現できるのか気になります。
　最近、国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が報告書を公表して、人間が地球温暖化を引き起こしているのは「疑う余地がない」と強い警告を発しました。身の回りを振り返っても、6 年前に鬼怒川が氾濫（はんらん）した常総水害や一昨年に那珂川などがあふれた台風 19 号の被害など、自然災害の頻度が高まっていると感じます。
　スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥンベリさんが 15 歳で若い世代を代表して声を上げたことも私の心に響きました。温暖化が加速するであろう数十年後、自分は確実に生きているので当事者意識は強くあります。
　気候変動問題は地球規模の課題ですが、私たちひとりひとりに何ができるのか。できるだけ公共交通を利用する、化石燃料である石油を原料とするプラスチック製品の使用を控える、ごみを減らす、などを心がけたい。例えば、プラスチックのストローを紙製に替えるなどすることにどれだけ意味があるのか疑問の声があります。でも、ふだんの暮らしの中で少しずつでも消費者の環境意識が高まれば、多くの企業も無視できなくなり、社会が変わる流れにつながります。
　県内では、太陽光発電のパネルがいたるところに広がり、全国有数の規模とのことですが、県民にほとんど知られていないのでは。茨城の強みとして、もっとアピールしたらよいのにと思います。県も脱炭素に向けていろいろ取り組んでいるのでしょうが、情報はあまり伝わってきません。もっと大きく動かないと県民に気づいてもらえません。
　新しく知事になる人には、ほかの都道府県と横並びではなく主体的に対策に乗り出し、民間の動きを積極的に後押ししてもらいたいと願っています。
****
[5] ***環境安全関係***
◇（仮称）釜石広域風力発電事業更新計画に係る環境影響評価準備書に対する環境大臣意見の提出について
＜環境省　2021 年 8 月 24 日＞　https://www.env.go.jp/press/109907.html
----
◇豊畑放牧場風力発電事業に係る環境影響評価準備書に対する環境大臣意見の提出について
＜環境省　2021 年 8 月 24 日＞　https://www.env.go.jp/press/109882.html
----
◇雲雀平風力発電事業に係る環境影響評価準備書に対する環境大臣意見の提出について
＜環境省　2021 年 8 月 24 日＞　https://www.env.go.jp/press/109879.html
****
[6] ***調査、公募、意見募集等***
[公募結果、意見募集結果]
◇令和３年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業）の設備更新補助事業の１次公募の採択について
＜環境省　2021 年 8 月 24 日＞　https://www.env.go.jp/press/109914.html

---

[統計資料]

◇毎月勤労統計調査―令和３年６月分結果確報

＜厚生労働省　2021 年８月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=a5BctXBGRrQABJ35Y

****

[7] *その他省庁発表*

◇特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）の一部を改正する件（個人情報保護委員会告示第９号）

［官報］　令和３年８月 25 日　号外　第 194 号　4～26 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20210825/20210825g00194/20210825g001940004f.html

---

◇特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等・地方公共団体等編）の一部を改正する件（個人情報保護委員会告示第 10 号）

［官報］　令和３年８月 25 日　号外　第 194 号　27～35 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20210825/20210825g00194/20210825g001940027f.html

---

◇特定個人情報保護評価指針の一部を改正する件（個人情報保護委員会告示第 11 号）

［官報］　令和３年８月 25 日　号外　第 194 号　35～36 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20210825/20210825g00194/20210825g001940035f.html

****

[8] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*

[開催案内]

・第６９回「電離放射線障害の業務上外に関する検討会」を開催します　　８月 30 日、非公開

＜厚生労働省　2021 年８月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=qVKcsGOXsRBPs5c7Y

（１）個別の労災請求事案に係る医学的事項について

- 福島労働局事案(４件)
- 東京労働局事案
- 兵庫労働局事案

（２）その他

・薬事・食品衛生審議会　医薬品第二部会を開催します　　９月６日、一部非公開

＜厚生労働省　2021 年８月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=T7R6VoVxV_apVXbdY

・薬事・食品衛生審議会　指定薬物部会を開催します　　持ち回り

＜厚生労働省　2021 年８月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=DfY4FMczFbTrFzefY

・薬事・食品衛生審議会　再生医療等製品・生物由来技術部会を開催します　　９月６日

＜厚生労働省　2021 年８月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=M8gGKvkNK4rVKTahY

・第 67 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和３年度第 16 回薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会（合同開催）（ペーパーレス、Web 会議）の開催について

８月 25 日

＜厚生労働省　2021 年８月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=l2yijl2pjy5xjZcFY

（１）新型コロナワクチンの接種及び副反応疑い報告の状況等について

（２）新型コロナワクチンの接種後の健康状況に係る調査について

（３）その他

・厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会 副反応検討部会）　　８月 25 日

＜厚生労働省　2021 年８月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=OcIMIPMHIYDfIzerY

（１）新型コロナワクチンの接種及び副反応疑い報告の状況等について

（２）新型コロナワクチンの接種後の健康状況に係る調査について

（３）その他

・シンポジウム「今後の衛生管理に果たす HACCP の役割−コーデックスからのメッセージと国内完全施行の先」を開催します　　９月９日
＜厚生労働省　2021 年 8 月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=o1iWummduxpFuZcxY
「改訂されたコーデックス食品衛生の一般原則ガイドラインについての見解」
「コーデックス委員会の食品衛生の一般原則の改訂の要点と日本の食品事業者に求められる対応」
「厚生労働省における HACCP 制度化への取り組み」
「GFSI と食品安全マネジメントシステム認証プログラム」　その他
****
[9] *その他*
・医学部の入学定員に診療科指定枠　感染症や救急、23 年度念頭
＜共同通信　2021 年 8 月 24 日＞　https://nordot.app/802724217852231680
政府が新型コロナウイルス感染症問題や医師偏在を踏まえ、大学医学部の入学定員に、政策的に要請する重点的な診療科の指定枠を設ける方針を固めたことが 24 日、分かった。コロナ禍で不足が指摘される感染症や救急の領域などを念頭に、地域ごとの事情に合わせて議論し全国で 40 人以上を割り振ることを目指す。
27 日の厚生労働省の医師需給分科会に案を示し、了承が得られれば 2023 年度入学者から導入する。重点的な診療科の指定枠は、地域医療に従事する医師養成のための「地域枠」の中に置く方針。地域枠は原則、別枠方式の入試で選抜し、特定の都道府県で 9 年間以上従事するなどの要件がある。
****
[付録]
◇「医療・介護・保育分野における適正な有料職業紹介事業者の認定制度」について
＜厚生労働省　2021 年 8 月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=O8AOIvEFI4LdITapY
厚生労働省は、「医療・介護・保育分野における適正な有料職業紹介事業者の認定制度」の第１回目の申請を９月 10 日（金）まで受け付けています。この認定制度は、人材不足が特に顕著な医療・介護・保育分野の職業紹介事業について、紹介手数料額や採用後の早期離職などの諸事案への対応として創設したものです。
本制度を通じ、当該分野における適正な有料職業紹介事業者を「見える化」し、当該分野の求人者が、職業紹介事業者の利用に際して、サービスの内容や品質、その費用等を予め把握し、適正な事業者を選択できるようになることが期待されます。
■申請対象
有料の職業紹介事業を行っている事業者の方
■申請条件
認定申請する分野の施設に対して、以下対象職種の少なくとも１つ以上の職種について、直近の過去２年度連続で、年間５件以上の入職実績（無期雇用）があることが必要です。
〈対象職種〉
□医療分野　　医師、看護職、リハビリテーション専門職、医療技術者、薬剤師、歯科医師、歯科衛生士、看護助手・歯科助手、栄養士・管理栄養士
□介護分野　　介護職、リハビリテーション専門職、介護支援専門員、生活・支援相談員、機能訓練指導員、栄養士・管理栄養士、医師、看護職
□保育分野　　保育士
■申請受付期間
令和３年８月 16 日（月）から令和３年９月 10 日（金）までです。
来年２月頃に第２回目の申請受付を予定しています。
■認定事業者公表時期
令和３年 11 月中旬頃を予定しています。
■審査料
１分野の申請につき 10 万円（税別）となります。
複数分野を申請する場合の審査料は申請先までご照会ください。

■認定制度の概要など詳細はこちら
　「医療・介護・保育分野における適正な有料職業紹介事業者の認定制度」
（委託事業者ホームページ）　　https://www.jesra.or.jp/tekiseinintei
■申請先
　厚生労働省委託事業「医療・介護・保育分野等における職業紹介事業の適正化に関する協議会」受託運営事務局
一般社団法人　日本人材紹介事業協会（委託先）
電話　03(5408)5454　※受付　平日 10:00～17:00
E-Mail　　info@jesra.or.jp

報道発表資料
　「医療・介護・保育分野における適正な有料職業紹介事業者の認定制度」を創設しました
～９月10日まで認定申請を受け付けています～
https://www.mhlw.go.jp/content/11651500/000680726.pdf

[備考]
「医療・介護・保育分野適合紹介事業者宣言」について
＜厚生労働省　2021 年 8 月 19 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Q7hyE19JVW3JcnLRY
---＞ ACSES-NL_2164_20210821　掲載

<u>◇採用面接で、意外な絶対禁止の質問</u>
<u>「『愛読書は何ですか』はアウト」採用面接で絶対にしてはいけない"意外な質問"リスト</u>
＜PRESIDENT Online　2021 年 8 月 24 日＞　https://president.jp/articles/-/48989?page=1
人事部や採用担当でなくても採用面接の面接官をするケースは多い。面接を始める前に頭に入れておきたい「絶対にしてはいけない質問リスト」とは――。
就職差別につながる不適切な質問
「あなたは、どんな本を愛読していますか？」――。就職面接で採用担当者にこう聞かれたらどう答えるだろうか。というより、この質問自体が禁句であることを知っているだろうか。
実は愛読書については「就職差別」につながる「不適切な質問」として厚生労働省が質問しないように指導しているのだ。なぜか。その根拠は日本国憲法 14 条が保障する基本的人権を守ることからきており、厚労省はこう説明している。
「基本的人権の一つとして全ての人に『法の下の平等』を保障していますが、採用選考においても、この理念にのっとり、人種・信条・性別・社会的身分・門地などの事項による差別があってはならず、適性・能力のみを基準として行われることが求められます」（厚生労働省「公正な採用基準をめざして」）
また、憲法 22 条の「職業選択の自由」に基づく「就職の機会均等」を実現するために不合理な理由で就職の機会を奪われないように雇用する側が、応募者に広く門戸を開いて適性・能力のみを基準とした「公正な採用選考」を行うことを求めている。つまり、採用選考は応募者が職務遂行上必要な適性・能力を持っているかどうかを基準に判断すべきであり、適性・能力とは関係のない事項について応募用紙や質問で把握することは就職差別につながるおそれがあると言っている。
愛読書を聞いてはいけない理由
なぜ愛読書を聞くことがだめなのか。厚労省は「思想・信条」にかかわることであり「採否の判断基準とすることは、憲法上の『思想の自由』(19 条)、『信教の自由』(20 条）などの精神に反する。採用選考に持ち込まないようにすることが必要」（同上）だとしている。
愛読書がだめなら愛読しているマンガや好きな映画はどうなのかという疑問も沸いてくる。だがそれはさておき厚労省は毎年、都道府県やハローワークなどを通じて企業に注意を呼びかけている。
例えば滋賀県教育委員会は今年 7 月 1 日～31 日の期間を「なくそう就職差別　企業内公正採用・人権啓発推進月間」に設定し、従業員 20 人以上の企業への啓発活動を実施。7 月 8 日には今年 3 月に卒業した県内の高校生に対する「不適切な質問」調査結果を公表している。それによると「不適切な質問」を行った企業は 823 社中 33 社。件数は 37 件だが、最も多かった質問は「愛読書」で 20 件だった。

厚労省が掲げる“不適切な質問”13 項目

実は不適切な質問はそれだけではない。就職差別につながるおそれがある質問・選考方法として厚労省は以下の 13 項目を挙げている。

＜a. 本人に責任のない事項の把握＞

・本籍・出生地に関すること（注：「戸籍謄（抄）本」や本籍が記載された「住民票（写し）」を提出させることはこれに該当します）

・家族に関すること（職業、続柄、健康、病歴、地位、学歴、収入、資産など）（注：家族の仕事の有無・職種・勤務先などや家族構成はこれに該当します）

・住宅状況に関すること（間取り、部屋数、住宅の種類、近郊の施設など）

・生活環境・家庭環境などに関すること

＜b. 本来自由であるべき事項（思想信条にかかわること）の把握＞

・宗教に関すること

・支持政党に関すること

・人生観、生活信条に関すること

・尊敬する人物に関すること

・思想に関すること

・労働組合に関する情報（加入状況や活動歴など）、学生運動など社会運動に関すること

・購読新聞・雑誌・愛読書などに関すること

＜c. 採用選考の方法＞

・身元調査などの実施（注：「現住所の略図」は生活環境などを把握したり身元調査につながる可能性があります）

・合理的・客観的に必要性が認められない採用選考時の健康診断の実施

確かに本籍・出生地や家族に関することを面接で聞くのは誰もがおかしいと思うだろう。昔、お堅い企業が興信所を使って身元調査をしたり、実家暮らしではない女子学生を採用しないという差別もあったが、今もやっている企業があるのだろう。2020 年度に不適切な採用選考に関するハローワーク調査（797 件）では「家族に関すること」が 46.9%で最も多く、次いで「思想」（13.1%）、「住宅状況」（10.9）となっている。

一般社員はかなり甘いケースも多い

こうした「不適切な質問」は新卒採用の現場では常識なのか。研修・教育会社の人事課長は「もちろん知っている、常識だ」と語る。

「面接を担当する社員とは、どのような視点で学生をみるのか、どんな流れで実施するのか、事前に打ち合わせを行う。その際に質問内容の注意事項として『不適切質問』について伝えている」

ただし新卒採用の面接では人事部だけではなく、一般の社員も多く駆り出される。全員に周知徹底できているのだろうか。新卒採用支援を手がけるモザイクワークの髙橋実副社長はこう語る。

「基本的にまともな採用担当者はほぼ理解していると思うが、趣旨を理解しないままやっている採用担当者も多いのではないか。一般社員になるとかなり甘いケースも多いだろう。人事と現場が一緒になって新卒採用に取り組んでいるところは遵守していると思う。不適切質問など面接留意事項を徹底しているかどうかは、コンプライアンス意識の強い会社とそうでない会社と相関があると思う」

面接の話の流れでつい聞いてしまう

実際に学生との会話の流れで「不適切質問」をしてしまうことがあると語るのは飲食チェーンの人事課長だ。

「面接に慣れていない社員が質問してしまうのが、家族の職業だ。話の流れで『ご両親は何をやっているの？』と聞いてしまう人が多い。その人の知識や考えを知りたいために『どんな本を読んでいるの？』とか『日経は読んでる？』と聞く人は少なくない」

とくに最近はコロナ禍の巣ごもりもあるのか、エントリーシートに「趣味は読書」と書く学生も少なくないという。前出の研修・教育会社の人事課長は「どんな本を最近読みましたか、という質問は出がち。また、学生の方から話の流れで読んだ本をあげてくる人もいる。そこを少し深く聞いてみようという流れがほとんどだ。そういう意味では『愛読書を聞く』ということとは、ニュアンスが違う」と語る。

面接担当の社員に対する事前指導は必要だが、どのように話すのかなど質問の仕方をよほど徹底しなければ学生に誤解を

与える可能性もある。また、適性・能力を見極めるといっても、人柄や人物重視が中心の日本の新卒採用では思わず聞いてしまいそうな質問もある。

「将来どんな人になりたいか」も NG

以下は大阪労働局が例示している「聞いてはいけない」具体的な質問例だ。

・あなたの両親は共働きですか？
・あなたの家庭はどんな雰囲気ですか？
・あなたは転校の経験がありますか？
・あなたの信条としている言葉は何ですか？
・尊敬する人物は誰ですか？
・あなたは、自分の生き方についてどう考えていますか？
・あなたは、今の社会をどう思いますか？
・将来、どんな人になりたいですか？

思想・信条に関わるものとして「人生観」も聞いてはいけないという。しかし、人生に対する向き合い方を尋ねるのは人柄を知るのに役立つ。また「あなたは、自分の生き方についてどう考えていますか？」「将来、どんな人になりたいですか？」という質問は、キャリア観に通じるものがある。いわゆる就活の「面接本」に出てくる定番の「あなたにとって働くことの意味は何ですか」という質問との違いも微妙だ。

自分から家族のことを話す学生もいる

親の職業や家庭の質問はタブーだといっても、前出の髙橋副社長は聞きたいと思う人も多いのではないかと語る。

「幼少期の経験は人格形成に大きな影響があるのも事実。両親との関わりも少なからずその人を作っている部分であり、本音で言えば入社後にでも知りたいと思う。しかし、信頼関係ができていない相手から質問を受けると、何でそこまで聞くのか、と反応してしまう。ただ、お互いに知りたいという面接をしていれば親の職業や生まれ育ちなどの話が出ることもある。ここは差別の問題と、面接合否を決める『自社とのマッチング』という難しい問題だ」

定番の質問に「今まで苦労したことは何ですか。それをどう乗り越えましたか」というのがある。学生の中にはサークルやゼミの活動以外に、家族に絡んだ話を始める人もいるかもしれない。この場合「趣旨を応募者に説明し、これらのことについて話す必要はないことを一言伝えてください」（大阪労働局）と言っているが、事前に準備してきた学生からすれば聞いてほしいと思うだろう。

最終選考での経営者の不適切質問が後を絶たない

ところで採用担当者が注意し、一般社員に対する面接指導を徹底していてもフライングしてしまいがちなのが経営者だという。

「採用担当者がよく理解していても、トラブルになることが多いのは最終選考での経営者の不適切質問だ。経営者は面接がアマチュアであることのほうが多い一方、下の社員から指摘しづらい。『お父さんは何をやっている人なの』『好きな本はどんな本？』と、直接聞いてくる。ブラック企業とまでは言えないが、オーナー企業の経営者では起こりがちだ」（髙橋副社長）

企業の中には中途採用で要職につけるようなケースの場合に「身元調査」を命じたり、面接で健康状態や精神状態に不安定な面が見られる学生に健康診断をさせたがる経営者も結構いるという。

こうした経営者に出会ったら、コンプライアンスやハラスメントに対してルーズな会社だと思ったほうがよいかもしれない。

********** 以上 **********